

【論文】

フードバンクの社会的意義・役割とその存続条件 －活動の収入源の構造を中心に－

磯 昌樹*・清水 みゆき**

- | | |
|---|---------------------------------------|
| 1. はじめに
2. 日本と諸外国のNPO法人の収入源の
構造比較
3. 日本におけるフードバンクの事例 | 4. 日本におけるフードバンクの収入源の
構造
5. おわりに |
|---|---------------------------------------|

1. はじめに

FAOによる「世界の食料ロスと食料廃棄」(2011)の報告書以降、それまで廃棄物政策(すなわち環境政策)の対象とされていた「食品廃棄物」は、小林〔8〕が指摘するように日本でもようやく食料問題の一端として考えられるようになってきた。具体的には賞味期限表示の見直しや食品パッケージの少量化、流通過程における3分の1ルールの見直しなどであり、従来のリサイクル政策から、まさに「食品廃棄物」を出さないようにする取り組みが始まったといえる。そこには、全世界の食料全生産量の3分の1に当たるおよそ13億トンの食料が毎年地球上に廃棄されていること、日本でも、世界全体で行っている食料援助量の1.5倍を超える食料(およそ650万トン)が、「廃棄物」ではなく、まだ食べられるのに捨てられる「食品ロス」となっている現状がある。しかも、日本は38%という食料自給率の低さゆえに、世界中から多くの食料を輸入するためにエネルギーを使い、CO₂を排出し、そして廃棄された食料の処分のために、さらにエネルギー消費とCO₂排出を繰り返しているという現実もある。

そうした中、「食品ロスの削減」と「食のセーフティネット対策」のデュアル効果から、フードバンクの活動が注目されている。フードバンク活動とは、農林水産省〔11〕によると「生産・流通・消費などの過程で発生する未利用食品を食品企業や農家などからの寄付

* 本学大学院博士前期課程(いそ まさき)・** 当学科教授(しみず みゆき)

Key Words: 1) 食品ロス、2) フードセーフティ、3) フードバンク

1) food loss、2) food safety、3) food bank

を受けて、必要としている人や施設等に提供する取組」のことであるとされている。日本における活動は、2000（平成12）年にマクジルトン・チャールズによって設立されたセカンドハーベスト・ジャパンがよく知られている。その後、リーマンショックや東日本大震災、2015年の生活困窮者自立支援法の施行や「子どもの貧困」が社会に注目されたことを機に、各地にフードバンクが設立されていった。日詰〔3〕が「フードバンクは、日本社会が直面する様々な社会状況に対応するように設立された」と述べるなど、フードバンクは次第にマスコミ等でも取り上げられ、社会的に注目を浴びるようになって来ている。

一方で、フードバンクにはフード・セキュリティや食料の権利に問題があることが指摘されている。角崎〔1〕は寄付された食料だけでは、必要な支援のための不足が発生するなど利用できる資源に限界があることや協力企業が援助から撤退するリスク、ボランティアや職員の確保、受益者の食料選択の機会の損失、そして食料配分の基準がボランティア個人に委ねられており、基準が曖昧であること、アクセスの問題を例にしてフードバンクの問題を指摘している。しかし、角崎〔1〕は同様に予測困難な天災などの外在的要因や貨幣が適切な食料に変換されない場合などの内在的要因によって所得保障が十分に機能していないケースにフードバンクなどによって食料を直接供給する必要があるとも指摘している。ほかにも、所得保障制度が整備されているにもかかわらず「個人の内的要因等によって個人が適切な食料を入手できていないケース」においてもフードバンクのような取り組みが有効であるとも述べている。

また、小関〔1〕は食料権利論の観点から「食料にアクセスする権利を保障する政府の責任かあるいは民間の慈善事業であるかという問いだけでなく、公的扶助は現金給付か現物給付かという問いでもあるし、短期的な支援か中長期的な自立支援かという問い、アドボカシー活動の重要性、さらにはワークシェアの是非の問いでもある」と述べている。小関〔1〕も「日本のいくつかのフードバンクは、自治体と連携して生活困窮者に食料を提供し、食料をきっかけにして彼らを生活相談の窓口にいざない、生活保護や就労支援につなげている。食料配給の栄養面だけを評価基準にするのではなく、また「一時的な支援だから自立につながらない」と即断するのではなく、他の福祉プログラムや関係団体との連携によって利用者の生活状況の改善や長期的な自立支援にどれだけ貢献できるかを、総体として評価してもよいのではないだろうか。フードバンクは既存の公的扶助の代替ではなく拡充として位置づけ、他の福祉サービスと連携することで相乗効果を期待できるのではないか。」と指摘している。このようにフードバンクに一定の批判はあるが、他方でその役割が一定の評価をされている。

ところで、NPO法人であるフードバンクには運営における課題もある。「寄付金収益

の大部分によってフードバンク活動が運営されるケースが多く、資金やノウハウ、インフラ面で十分な能力を有しているとはいえず、設立当初は活動が不安定になりがち」であると松本〔13〕は指摘する。その多くがNPO法人という非営利団体であるが故に、その収入源が不安定であるという問題に直面しているが、その一方で、寄付文化が育ちにくいと言われる日本において、寄付金収益によって支えられているとする側面も注視される。

一般的に、NPO法人などの非営利団体は資金調達が困難であるとされ、それゆえに税制の優遇措置などによって、積極的な民間からの寄付行為が推奨されている。しかし、山内〔6〕は「税制優遇措置が不十分であること」「民間寄付を調達・分配する機関が発達していないこと」「慈善寄付の文化そのものが根付いていないこと」から、日本のNPOの収入源の構造において、民間寄付は極端に少ないとしている。また、馬場ら〔2〕は、「非営利団体は営利団体と異なり利益を追求した有償のサービスを提供することを前提としておらず、直接のサービス利用者以外が拠出した資金、すなわち寄付等を利用して活動することが多い」と指摘した上で、正味財産・収入比率を持続性指標とし、これと収入の多様性、事業収入および寄付・会費・助成金の収入の割合をマクロ的に計量モデルによって分析した結果、「NPOの収入戦略持続性としては、短期的には事業収入を拡大させて収入源を獲得するべきで、中長期的に活動していくならば寄付や会費といった多様な収入形態をもつことが重要である」述べている。

すでに述べたようにフードバンクは、以上述べたほかにも、地域活性の意義・役割があり、社会的に必要とされる組織・活動である。しかし、その収入源の構造については不安定な状況にあり、さらに寄付金に大きく関わってくる。こうした中で、フードバンク活動の存続条件を明らかにすることは、重要な課題となっている。よって本論文ではまず日本と欧米のNPOの収入源の構造を比較するなど、収入源の構造から日本におけるフードバンクの特徴を確認する。そのうえで、NPOとして認定されているフードバンクの事例調査から寄付金の位置づけを明らかにすることによって、フードバンク活動の存続条件における問題点と今後の課題について検討する。

2. 日本と諸外国のNPO法人の収入源の構造比較

NPOに関する世界的な調査は、1990年代にアメリカのジョーンズ・ホプキンス大学における非営利セクター国際比較プロジェクトによって大掛かりに行われている。年代が古いですが、こうした大規模な調査はその後見られないことから、まずはその調査結果をもとに、各国のNPOの収入源の構造の比較を示したのが図1である。

棒グラフの下から公的補助、その上の部分が民間からの寄付、一番上が会費等になって

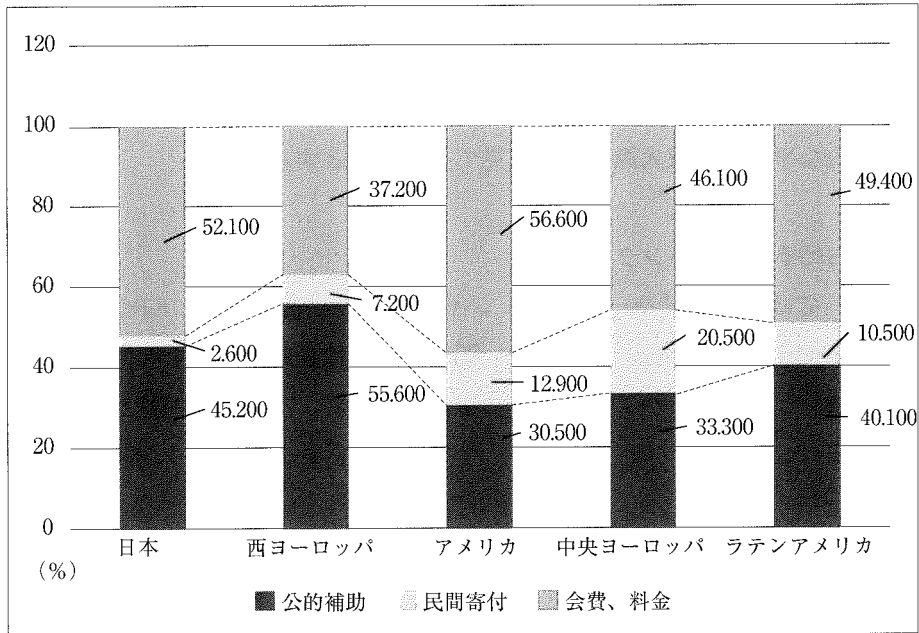


図1 日本と諸外国の収入源の構造の比較

資料：NPO 政策の理論と展開の民間非営利セクター規模の国際比較/国別・収入源別収入額及びSalamon et al.〔4〕 p480。ジョンズホプキンス国際比較非営利セクタープロジェクト、フェーズIIより筆者作成

表1 各国の寄付金比較

	日本	イギリス	アメリカ
2012年寄付総額(億円)	6,931	11,597	182,433
1人当たり(万円)	0.54	1.81	5.76
2014年寄付総額(億円)	7,409	18,100	273,500
1人当たり(万円)	0.58	2.8	8.5
2016年寄付総額(億円)	7,756	15,035	306,664
1人当たり(万円)	0.61	2.3	9.5

資料：日本ファンドレイジング協会『寄付白書』およびIMF・World Economic Outlook Databases

おり、日本におけるNPOの収入源の構造における民間寄付の割合が極めて少ないことがわかる。また、総じて西ヨーロッパでは公的補助が50%を超えて多く、逆にアメリカでは会費等が50%を超えて多いという特徴がある。この調査以降、日本でも「認定NPO」制度ができるなど、その後の制度改正があるため、「寄付白書」によって近年の各国の1人当たりの寄付金額を比較したのが表1である。アメリカが突出して多いが、それは、アメリカでは宗教関連の団体が学校運営や病院経営を行うなど、日本の学校法人や社会福祉法人などもNPOに含まれるというNPO自体の性格の違いによるところも大きい。また、

2012年に比べ、2014年、2016年と寄付金額が増大している背景には、アメリカの景気の上昇基調が考えられる。しかし、いずれにしても日本ではまだ寄付をするという行為が、制度的にも文化的にも敷居が高い状態にあるといえよう。そこで、以下では日本のフードバンクの具体的な事例から収入源の構造を見て行くこととする。

3. 日本におけるフードバンクの事例

日本においてはセカンドハーベスト・ジャパンの設立後、各地にNPO法人格を持つフードバンクが設立されている。ここでは、関東周辺で積極的な活動を展開している「フードバンク山梨」と「フードバンクちば」の事例について、その活動内容と収入源の構造を明らかにする。

(1) フードバンク山梨の概要

フードバンク山梨は、山梨県内における「子どもの貧困」対策を目的として、2008年に設立されている。設立当初は、企業から食品ロスとなった食品の提供を受けて、それを福祉施設に配送する事業を行っていた。しかし、小学校を通じて次第に行政との関係を深め、2017年7月現在、山梨県内の7市の教育委員会を通じて、表2に示すように、小中学校の546世帯が当フードバンクの支援を受けている。

表2 フードバンク山梨の2017年度子ども支援プロジェクト実績

支援世帯数	母子世帯数	支援人数	19歳以下人数	学校からの申請件数
546世帯	401世帯	1,964人	1,126人	504世帯

資料：フードバンク山梨十周年記念資料より作成

この活動を、「フードバンクこども支援プロジェクト」と称するように、活動の基本は子供の貧困対策が目的であり、7市とは「子どもの貧困対策連携協定」を締結し、教育機関でのフードドライブ活動も行っている。

メディアにも良く取り上げられているが、それでも認知度が低いのが問題であるとしている。受益者が支援制度を知らないこと、また、ボランティアについても現在の代表の米山氏は、市民が比較的簡単に参加しやすい社会貢献であると述べているが、そのことの認知がまだされていないため、ボランティアの担い手が不足しているという。そのほか、運営費への不安があるとしている。

また、現在は、全国フードバンク推進協議会に属している。

(2) フードバンクちばの概要

「フードバンクちば」は、ワーカーズコープちば企業組合労協船橋事業団を母体とする。同事業団は、生活保護受給者のための就労前支援を千葉市役所から受託しており、就労体験先にはNPO等もあることから、次第に自分たちでもボランティア団体を作りたいといった声が出始めた。その中に、たまたまフードバンクの勉強会に参加していた人がおり、生活困窮者の支援としての「フードバンクちば」の立ち上げが決まった。2012年の立ち上げに当たっては、先行するフードバンク山梨の個人支援の方法を参考にしている。

まず、千葉市の社会福祉協議会に話を持ちかけて、連携することになった。社会福祉協議会にお金を借りに来た人にフードバンクの存在を知らせてもらい、配布するという方法である。具体的には、生活保護の申請にきた人で手持ち金がない人について、市の担当のケースワーカーを通じて社会福祉協議会に話がいき、協議会からフードバンクに連絡が行く。現在千葉県内の生活困窮世帯は月平均で延べ192件、その他・児童養護施設・母子支援施設・障害者施設・高齢者施設・薬物依存更生施設・子ども食堂運営団体・社会福祉協議会・自立相談支援機関など約200カ所と連携している。

設立当初は、セカンドハーベスト・ジャパンの支援を受けていたため同組織から食料の提供も受けている。そのため、セカンドハーベスト・ジャパン向けに提供されていた。

日本コカ・コーラ（株）などから寄付される飲料、（株）永谷園のインスタント味噌汁などを扱うほか、独自に災害備蓄品、古米などの提供を受け、フードドライブも実施している。受け付ける食品には以下の条件を付けている。

- (1) 賞味期限が明記され、かつ1ヶ月以上あるもの
- (2) 常温で保存が可能なもの
- (3) 未開封であるもの
- (4) 破損で中身が出ていないもの
- (5) お米は古米まで（玄米可）

当面する課題として、収入源と食品そのものの問題を挙げている。例えば助成金が人件費に割り当てられないことに加え、助成金の申請が煩雑なことである。さらに、セカンドハーベスト・ジャパンを通じては企業からの寄付はあるものの、独自には企業からの寄付がないこと、食品の問題では米が多く、おかずとなるものが寄付されないのでバランスが悪いことや、生鮮食品の取り扱いができないことがある。

今後は、会費を増やすことで収入源の課題を解決していきたいとしているほか、フードドライブ時にインフルエンサーを起用して認知度を上げていくことを掲げている。また、もともとワーカーズコープちば企業組合労協船橋事業団を母体としていることから、この

フードバンクを就労前支援事業に役立ててもらいたいと考えている。そのため、社会福祉協議会に相談に来た人へは直接食品を渡している。

4. 日本におけるフードバンクの収入源の構造

(1) 2つの事例の収入源の構造

次に、フードバンク山梨とフードバンクちばの収入源の構造を見てみる。

図2に示すように、フードバンクちばでは2015年度の収入源では寄付金は約180万円（全体の約52.7%）、会費は0円（全体の約0%）、助成金は約163万円（全体の約47.2%）、その他の収入源は6万円（全体の約1.6%）である。2016年度の収入源では寄付金は約140万円（全体の約37.1%）、会費は約7万円（全体の約18.7%）、助成金は約3万円（全体の約8.9%）、その他の収入源は130万円（全体の約35.4%）である。2017年度は収入源では寄付金は約173万円（全体の約31.7%）、会費は11万円（全体の約19.7%）、助成金は約253万円（全体の約46.1%）、その他の収入源は13万円（全体の約2.4%）である。2016年度のそ

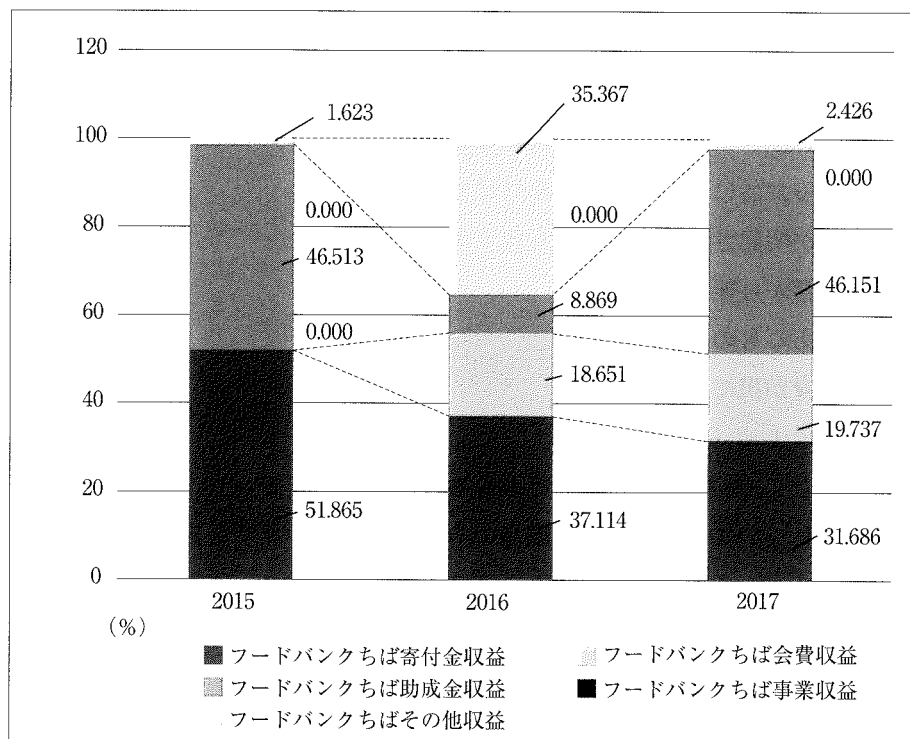


図2 フードバンクちばの収入源データ

資料：フードバンクちば代表からのヒアリングより筆者作成

他の収入のうち100万円は母体であるワーカーズコープちばから捻出された。2017年度の合計金額としては約550万円である。寄付金は約170万円であり、寄付食品の金額を計上していない。これらはすべて個人の寄付から成り立っている。年度別データから前年比は147%であり、約220万円の助成金の増加と会費の約40万円の増加が一番の要因であると考えられる。

一方、図3に示すように、フードバンク山梨では2015年度の収入源では寄付金は約3,000万円（全体の約45.3%）、会費は約300万円（全体の約5.2%）、助成金は約3,000万円（全体の約47.4%）、その他の収入源は約130万円（全体の約2%）である。2016年度の収入源では寄付金は約3,000万円（全体の約44.3%）、会費は約500万円（全体の約6.9%）、助成金は約3,000万円（全体の約47.3%）、その他の収入源は約110万円（全体の約1.5%）である。2017年度は収入源から寄付金は約4,000万円（全体の約58.4%）、会費は約1,000万円（全体の約14%）、助成金は約1,800万円（全体の約26.2%）、その他の収入源は約10万円（全体の約1.4%）である。

2017年度の合計金額としては約6,800万円である。フードバンク山梨の収入源の構造には、

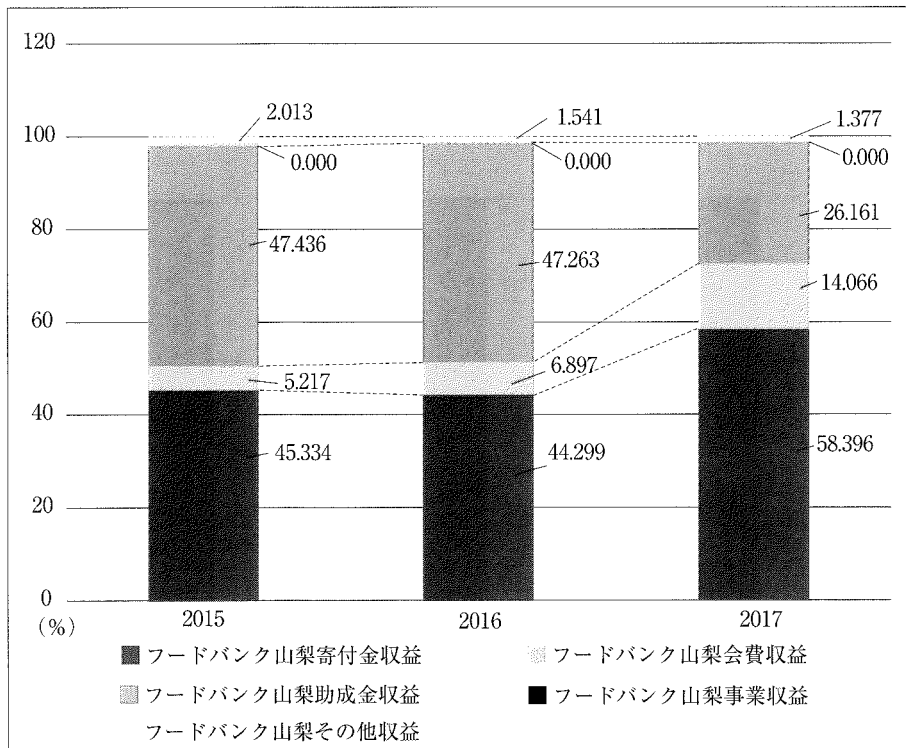


図3 フードバンク山梨の収入源データ

資料：フードバンク山梨活動報告書をもとに筆者作成

食品寄付を加算していない。そのうえで約4割が寄付を占め、およそ2,700万円であり、これらはすべて個人の寄付から成り立っている。2017年度の前年比は97%であり、約1,300万円の助成金の減額が収入源減少の要因であると考えられる。

(2) セカンドハーベスト・ジャパンの収入源の構造

図4は、国内最大のフードバンクであるセカンドハーベスト・ジャパンの収入源の構造の推移を示している。2015年度の収入源では寄付金は約9,000万円（全体の約99.4%）、会費は約2万円（全体の約0.02%）、助成金は約0万円（全体の0%）、事業収入は約40万円（全体の約0.46%）、その他の収入源は約9万円（全体の約0.09%）である。2016年度の収入源では寄付金は約1億3,000万円（全体の約92.3%）、会費は約6,000円（全体の約0.004%）、助成金は約1,000万円（全体の約7.1%）、事業収入は約50万円（全体の約0.37%）、その他の収入源は約20万円（全体の約0.14%）である。2017年度は収入源から寄付金は約1億円（全体の約90.2%）、会費は約2万円（全体の約0.02%）、助成金は約900万円（全体の約8.3%）、その他の収入源は約50万円（全体の約0.5%）である。2017年度の寄付収入源は2016年度に比べて約3,000万円の減少となっている。

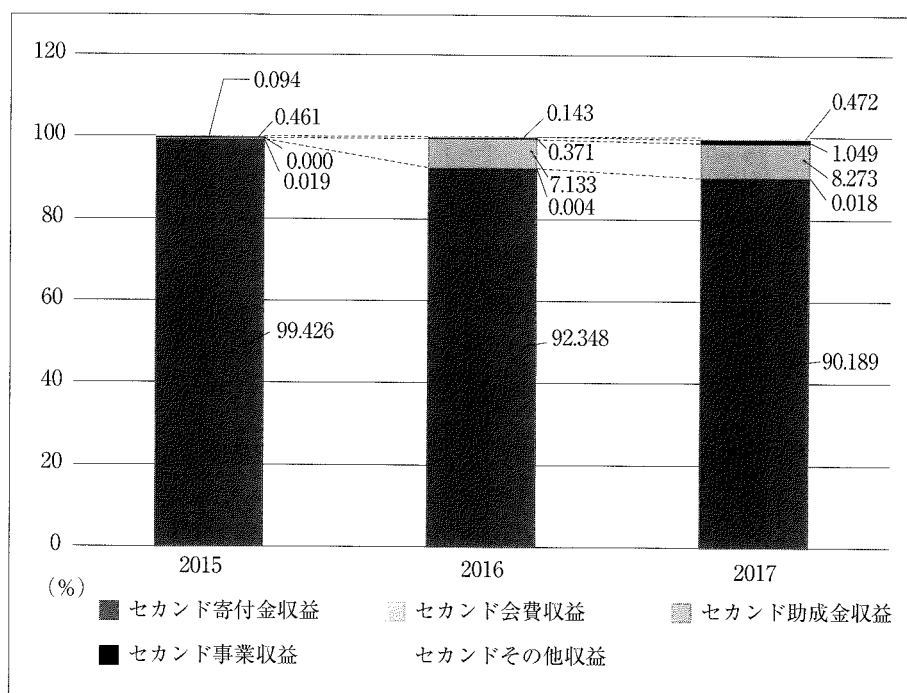


図4 セカンドハーベスト・ジャパンの収入源年度別データ

資料：ANNUAL REPORT 2017〔18〕をもとに筆者作成

セカンドハーベスト・ジャパンの事業収入源は、政策提言や講演などから得ており、緩やかに上昇している。

セカンドハーベスト・ジャパンの大きな特徴として、寄付金の収入源が大きいことが挙げられ、全体の9割を超えている。これは、企業からの寄付がほとんどである。2017年度の合計金額は約1億円である。このほか、セカンドハーベスト・ジャパンは寄付食品も収入源に計上しており、これを加えるならば約8億円となる。

しかし、収入源全体を見ると、2017年は前年比95%ほどとなっており、これは受取寄付金が約4,000万円減少したこと、助成金も約100万円の減少したことが大きな要因であると考えられる。寄付金の不安定性を読み取ることができる。

そこで次に、日本におけるNPO全体の収入源の構造とフードバンクの収入源の構造を比較してみる。

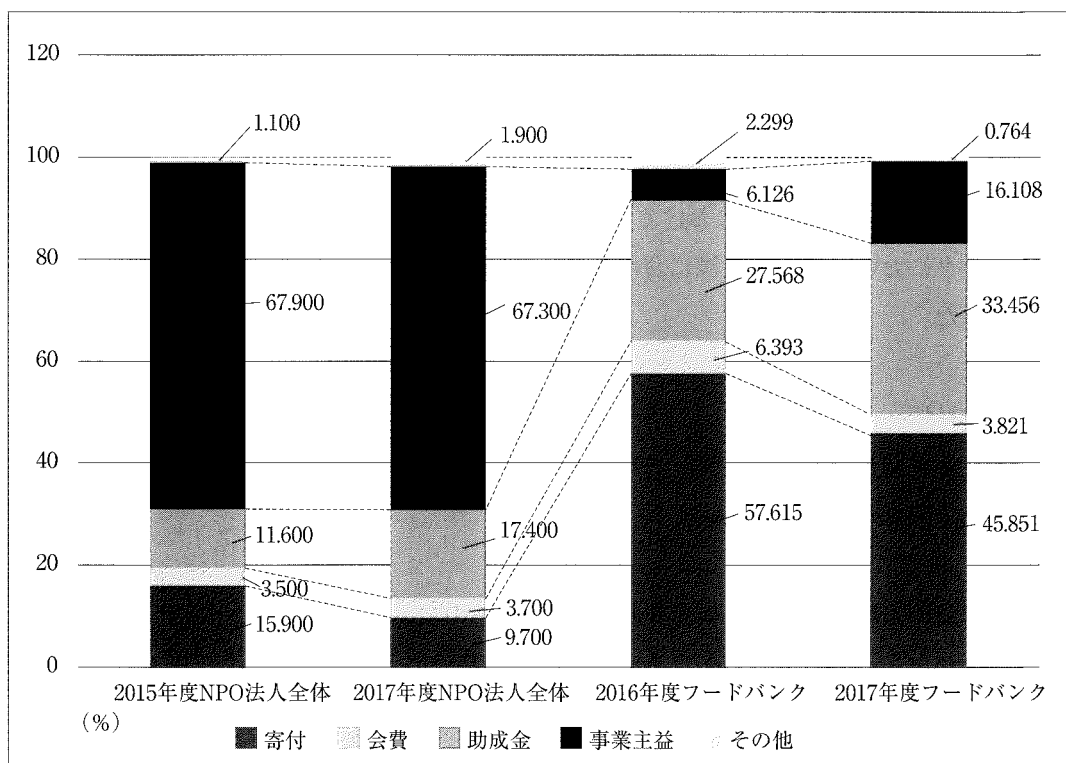


図5 2015年度及び2017年度のNPO法人の収入源の構造内訳

注：認定・仮認定を受けている法人全体の内訳（有効回答数 n は n=3,471）と2016年度及び2017年度の特定非営利活動法人（法人格をもつ）であるフードバンクの収入源の構造（2016年度は特定非営利活動法人のフードバンク24団体、2017年度は20団体の収入源をそれぞれ平均した）

資料：内閣府「2015年度及び2016年度の特定非営利活動法人に関する実態調査」及びフードバンク活動報告書より筆者作成

(3) NPO法人全体の収入源の構造とフードバンク収入源構造の比較

ここで対象とするNPO法人は、内閣府が行った「特定非営利活動法人に関する実態調査」に基づいている。

2015年度の母集団〔7〕は「保険、医療又は福祉の増進を図る活動」が約5割であり、次いで「子どもの健全育成を図る活動」と「学術、文化、芸術またはスポーツ新興を図る活動」の順となっている。次に「子どもの健全育成を図る活動」が約1割となっている。

2017年度の母集団〔8〕は「保険、医療又は福祉の増進を図る活動」が約4割で、次いで「子どもの健全育成を図る活動」と「学術、文化、芸術またはスポーツの振興を図る活動」が約1割となっている。

これらの母集団の性格を踏まえたうえで、年度別NPO法人の収入源の構造のデータを見ると、事業収入源が2015年度及び2017年度において約70%と大きくなっている。一方で寄付収入源の割合は約10%～15%を推移している。これは保険、医療又は福祉の増進を図る活動では介護の分野などが事業収入源を上げやすいためだと考えられるが、依然として日本ではNPO法人の寄付収入源の少なさが看取される。一方で、先述したフードバンクの収入源の構造では寄付収入源が約50%を占めていて、その寄付金の平均額は2016年度及び2017年度とも約850万円で推移している。

これらのことから、日本におけるNPO法人の寄付収入源の少なさが指摘される一方フードバンクにおいては、収入源における寄付の割合が相対的に高くなっていることが明らかとなった。

5. おわりに

ヒアリング結果をもとに、フードバンクの寄付収入源の特徴を見て来たが、その要因としては以下の点が考察される。

(1) 社会的貢献としてのデュアル効果

フードバンク活動には「食品ロスの削減」と「食のセーフティネット対策」の二つの役割が期待されるため、社会的貢献度としてデュアル効果があるため、寄付行為へのインセンティブが働きやすいと考えられる。

ここで、先の内閣府の2017年の実態調査に所収されたアンケート〔10〕をみると、寄付をする理由として「社会の役に立ちたいと思ったから」という回答が約50%を占めており、一番高い結果となっている。また、寄付時に重要視していることとしては約80%の回答者が「寄付先の活動内容を重視している」という結果も見られた。一方で、寄付の妨げとな

る要因で一番高い理由となったのは「経済的な余裕がないこと」である。

食品ロスの削減が日本では大きな政策課題となっており、政府主導で様々な政策が行われているが、その中には、子どもの貧困対策のためのフードバンクに対する助成も在り、少しずつ認知され始めている。法人個人を問わずに寄付者は社会の役に立ちたいという思いから寄付をはじめ、大きな2つの課題に同時に取り組むことができる活動内容を有していることからフードバンクへの寄付が多くなっているのではないかと考えられる。

(2) フードバンクのファンドレイジング

ファンドレイジングとは、モノも含めた収入源を集めることの総称である。山内〔5〕は、NPOは事業収入のみや会費のみなどの運営が難しいとし、企業や個人の寄付や助成金、補助金も用いてカバーしていく必要があると述べている。そのうえで日本における寄付率の低さを指摘し、「今後は寄付のファンドレイジングを強化していく必要がある」とも指摘しており、欧米に比べて寄付行為が根付きにくいとされる日本において、重要な資金調達活動である。

ファンドレイジングとは、収入源をいかに集めるかという方策のことであるが、現在は会費や助成金、事業収入源、寄付などの方法がある。さらにこの視点からフードバンクの特徴である寄付について考察してみた。

冒頭でも述べたが、山内〔5〕の定義の他にもファンドレイジングの定義について、唐木〔15〕は、「資金を得るキーとなるものについて資金の提供を行う出捐（しゅつえん…筆者記入）者は、資金を要する事業と受給希望者を評価し、交換の原理に基づき可否を決定するということである」としている。そしてその評価基準として情報の透明性の確保、すなわち事業や収入源の開示によって、アカウントビリティ、信頼性を獲得することが重要であるとする。情報の透明性は、出捐者の求める情報へのアクセスが容易であることやその情報に虚偽が無いことが最も重要となる。また、アカウントビリティとは「資金が必要な理由、その使われ方、資金投入の成果見込み等がリーズナブルであることが出捐者に伝わる必要がある」としている。その例としてNPOのガバナンス構造の確立を挙げしており、これは理事会の一部のメンバーによる恣意的で合理的ではない資金の運用を食い止めることが可能となるからであると指摘している。

また、鎌倉〔16〕は、ファンドレイジングにドナーピラミッドを活用した方法をシャンティ国際ボランティア会というNPO法人を例として紹介している。ドナーピラミッドとは、支援者をピラミッド階層ごとに管理し、募金額の多い上層に上げていく施策を考える際に用いられる。そのうえで、このピラミッドの外にいる人、すなわち団体を知らない人、知

っているが行動を起こしていない人に行動してもらう第一ステップとして、団体の認知度を高める必要があると指摘している。そのためには具体的な自団体の特徴を把握し、他の似た団体と差別化を図ることで寄付をしてほしい人に、自団体を訴えることができる。さらにその人に自団体の特徴をわかりやすく共感できるメッセージを届けることで認知されやすくなると指摘している。

フードバンク山梨は、子どもの貧困にフォーカスすることで他のフードバンクと大きな差別化を図ることができている。また、フードバンクちばは、就労前支援を明確にしている。メディアへの露出でこれを訴えることは認知度の向上すなわち「子どもの貧困に一役買っているフードバンク」や「就労支援としてのフードバンク」というイメージ形成に大きく買っているといえる。この認知度の上昇が、とくにフードバンク山梨では寄付金を大きく集めることに成功した一つの要因だと考えられる。

また、ヒアリングや先行研究、または農水省のホームページでも、フードバンクの認知度の低さが課題になっているため、まずは以上の方法から認知度の向上を行うことが必要であろう。そのうえで、ドナーピラミッドを形成していくことが寄付を集める重要な戦略となって行くと考えられる。

さらにその寄付を継続させるうえで資金の使い道など、情報の透明性のためにネット媒体や紙媒体での積極的な活動の情報公開が重要となると考えられる。コストの低いネット媒体での情報の発信をすることが、当面は欠かせない。

(3) 今後の課題

今回事例として取り上げたフードバンク山梨とフードバンクちばは、立ち上げ当初はセカンドハーベスト・ジャパンの支援を受けているが、その後、セカンドハーベスト・ジャパンが日本フードバンク連盟として入会要件を強めて行く一方、その要件からはずれたフードバンク山梨とフードバンクちばなどのフードバンクが全国フードバンク推進協議会として活動をするようになっている。この点についての経緯や、フードバンク山梨とセカンドハーベスト・ジャパンの具体的な活動内容、ステークホルダーなどの比較をし、それぞれフードバンクの社会的な役割を明確にする。これが、今後のフードバンクの継続的活動を展望するための重要な課題であると考えている。また、今回は限られた比較分析であったが、今後はより多くの事例分析を行いながら、さらなる一般化のための分析を行う。

参考文献

[1] 佐藤順子編著・小林富雄・角崎洋平・後藤至功・小関隆志・上原優子『フードバンク』明石書店、

- 2018年、p.52、54～55、57、59、63、136～137。
- 〔2〕馬場英朗・石田祐・奥山尚子「非営利組織の収入戦略と財務持続性－事業化か、多様化か－」『JANPORA The Nonprofit Review』Vol.10、No.2、2010年、pp.101～110。
- 〔3〕日詰一幸「日本におけるフードバンクの取り組みと課題」『生活協同組合研究』vol.510、2018年、pp.5～12。
- 〔4〕初谷勇『NPO政策の理論と展開』大阪大学出版会、2001年、p.36。
- 〔5〕山内直人「ファンドレイジングとは何か（〈特集〉ファンドレイジング活動）」『情報の科学と技術』64巻8号、2014年、pp.294～299。
- 〔6〕山内直人『NPO入門』日本経済新聞出版社（日経文庫）、2006年、pp.37～44。
- 〔7〕フードバンク山梨「フードバンク山梨2017年度活動報告書」2017年。
- 〔8〕小林富雄『食品ロスの経済学』農林統計出版、2015年、pp.127～135。
- 〔9〕内閣府「特定非営利活動法人に関する実態調査（NPO法人実態調査27年度版）」2015年。
- 〔10〕内閣府「特定非営利活動法人に関する実態調査（NPO法人実態調査29年度版）」2018年。
- 〔11〕農林水産省「食育白書」2016年。
- 〔12〕内閣府「市民の社会貢献に関する実態調査（NPO法人実態調査28年度版）」2017年。
- 〔13〕松本健太「わが国におけるフードバンク活動の現状と支援について」『食品と容器』VOL.57 NO.12、2016年。
- 〔14〕流通経済研究所「国内フードバンクの活動実態把握調査及びフードバンク活用推進情報交換会 実施報告書」2017年、pp.734～737。
- 〔15〕唐木宏一「NPOと資金、ファンドレイジングにかかる議論と考察：NPOに求められるもの」『社会・経済システム』VOL.24、2003年。
- 〔16〕鎌倉幸子「ファンドレイジングは、フレンド（友達）レイジング：ドナー ピラミッドを活用した施策とファンドレイザーの役割」『情報の科学と技術』64巻8号、2014年、pp.300～305。
- 〔17〕NII-Electronic Library Service T、2003年、pp.125～129。
- 〔18〕セカンドハーベスト・ジャパン「ANNUAL REPORT 2017」2017年。